

記者発表資料



令和7年2月3日 市民局市民自治推進部 国際交流課 電話 245-5017

「千葉市フェアトレードタウン推進協議会」を設置し、第1回会議を開催します ~フェアトレードタウン認定に向けた取り組みについて議論します~

千葉市では、世界共通の目標である「持続可能な開発目標SDGs」の達成にも貢献する 取り組みとして、フェアトレードの普及・啓発を進めています。

このたび、令和8年度のフェアトレードタウン認定を目指すため、フェアトレードを支持する市民・企業・団体・大学等が連携する推進体制として「千葉市フェアトレードタウン推進協議会」を設置し、第1回会議を開催しますので、お知らせします。

また、本会議の開催にあわせて、市役所1階で「ちばフェアトレードマーケット」を開催 しますので、併せてお知らせします。

1 千葉市フェアトレードタウン推進協議会について

(1)目的

令和8年度のフェアトレードタウン認定を目指し、フェアトレードの普及・推進に賛同する、市民・企業・団体・大学等が互いに連携して活動し、フェアトレードタウン基準の達成に向けた取り組みを進めます。

- (2)役割
 - ・官民の連携強化と新たなネットワークの構築
 - ・フェアトレード産品の普及と提供範囲の拡大
 - ・フェアトレードタウン運動の市民への普及と地域社会への浸透
- (3) 構成団体

別紙のとおり

2 第1回千葉市フェアトレードタウン推進協議会

(1) 開催日時

令和7年2月5日(水)15:00から

(2)会場

市役所1階 正庁

(3) 議題

ア 千葉市フェアトレードタウン推進協議会の設置

- イ 令和7年度の事業計画
- ウ 意見交換

※神谷市長が冒頭の挨拶を行います。

- (4) その他
 - ・傍聴を希望される方は当日14:30から受け付けを行います。
 - ・取材を希望する方は、当日、会場に直接お越しください。
 - ・取材にあたっては、記者腕章を着用してください。
 - ・撮影は頭撮り(市長挨拶まで)のみとします。

3 今後の開催予定

来年度以降は年2~3回程度開催します。 次回の開催は令和7年7月頃を予定しています。

4 ちばフェアトレードマーケット

第1回千葉市フェアトレードタウン推進協議会の開催にあわせて、 市役所1階で「ちばフェアトレードマーケット」を開催します。

(1) 開催日時

令和7年2月5日(水)11:00~15:00

(2)会場

市役所1階 市民ヴォイド (イベントスペース)

(3) 出店(出展)者一覧



ちばフェアトレードマーケットチラシ

分野	出店(出展)者	販売品・出店(出展)内容
国際	Murado	ヨルダン産のオリーブオイル等
	BINON CACAO	ベトナム産カカオのチョコレート
	Enjoy Aroma Life	アロマキャンドル作り、ワークショップ
	PRIYO handicrafts	バングラデシュ産のジュートのエコ製品
	軒先珈琲	フェアトレードコーヒー
	日本ファイバーリサイクル 連帯協議会(JFSA)	パキスタンの学校支援のための衣料品の回収
地産地消	ファームサポート千葉	千葉県産野菜・加工品、竹炭パウダー製品
	Tomo's Cafe	地産野菜を使ったお惣菜
	生活クラブ	生活クラブの取り扱い商品
	食育ネット	千葉県産野菜・加工品、スムージー等
福祉	土気あすみが丘フェアトレード カフェ&ショップ	フェアトレード商品全般、はちみつ製品

<参考>フェアトレードタウン基準

	- アジカンフェア・レードアプン卒中		
基準1	推進組織の設立と支持層の拡大	フェアトレードタウン運動が持続的に発展し、支持層が広がるよう、地域内のさまざまなセクターや分野の人々からなる推進組織が設立されている。	
基準 2	運動の展開と市民の啓発	地域社会の中でフェアトレードへの関心と理解 が高まるよう、さまざまなイベントやキャンペー ンを繰り広げ、フェアトレード運動が新聞・テレ ビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。	
基準3	地域社会への浸透	地元企業や団体(学校や市民組織)がフェアトレードに賛同し、組織の中でフェアトレード産品 を積極的に利用するとともに、組織内外へのフェ アトレードの普及に努めている。	
基準4	地域活性化への貢献	地場の生産者や店舗、産業の活性化を含め、地域 の経済や社会の活力が増し、絆が強まるよう、地 産地消やまちづくり、環境活動、障害者支援等の コミュニティ活動と連携している。	
基準 5	地域の店(商業施設)に よるフェアトレード産品 の幅広い提供	多様なフェアトレード産品が地元の小売店や飲 食店で提供されている。	
基準 6	自治体によるフェアト レードの支持と普及	地元議会がフェアトレードを支持する旨の決議 を行うとともに、自治体の首長がフェアトレード を支持する旨を公式に表明し、自治体内へのフェ アトレードの普及を図っている。	

[※]一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム (旧名称 一般社団法人フェアトレードタウン・ジャパン)制定「フェアトレードタウン基準」より抜粋